

多文化共生の意味を探そう！ 国際交流・協力活動の再構築のために

(特活)多文化共生センター理事長 阿部 一郎

昨年の秋、私は奈良市内のとある神社を友人とともに訪れていた。豊かな自然の中に古い伝統が息づく境内をしばらく歩いてふと上を見上げると、神社で開催している展示会を周知する垂れ幕が風に揺れている



た。そこには「○○の刀剣」日本人の共生の心を表す」と書かれてあったのだが、私はその場で少し考え込んでしまった。「なぜ刀剣が、日本人の共生の心を表すのか」、「そもそも日本人の共生の心」とは、どのようなものなのか」など次々と湧いてくる疑問の中で、最近巷で見かけることの多くなった「共生」の言葉が気になり始めていた。

本来「共生」とは、人と人との関係について使われる言葉であるが、最近では「ペットと共生するために」や「自然との共生を指して」のように、人と動物、人と自然、ときには人と物との関係についても使われている。これだけ多方面で使われるようになった「共生」の言葉だが、もしその意味を尋ねられたとしたら、果たしてどれだけの人が適切な説明ができるのだろうか。実はあまり意味を探られないまま、この言葉は使われているのではないだろうか。

これと良く似た現象が、もう一つある。

それは、「外来語」である。私たちが活動している国際交流・協力の分野でも、「エンパワメント」「カウンターパート」「ガバナンス」など日頃の会話ではお目にかからない外来語が頻繁に使われている。こちらの方も話し手や聞き手が外来語の意味を十分に理解して使っているのかというと、甚だ疑問である。そして、よく理解できない外来語と出会ったとき、その意味を相手に問うかというところでもなく、分かったような顔をして聞き流していることが多い。もし十分に理解できない外来語がそのときの議論のキーワードであったとしたら、議論が深まるはずもなく、ときには思いも寄らない方向に議論が進展する危険性もある。しかし、その外来語の意味を尋ねる恥ずかしさの方が、残念ながらその危険性を上回る。かくして外来語は、言葉の意味を探られることもなく、やがてイメージとして語られることが多くなる。

このような状態を見かねて、国立国語研究所では、二〇〇二年八月に外来語委員会を設置し、氾濫する外来語を日本語に言い換える作業を始めた。二〇〇四年一〇月までに三回にわたって外来語の言い換え提案を行っているが、例えば「エンパワメント」という外来語については、「能力開花」や「権限付与」といった日本語での言い換えを提案している(注1)。同研究所の提案は、その外来語の持つ意味を多方面から検討してお

り、高く評価できるものではある。しかし、私たち国際交流・協力の実践者にとって最も重要なことは、外来語を単純に日本語に言い換えることではなく、もともとその言葉が持つ意味を探ること、さらに言えば言葉の意味を探るプロセスを多くの人々と共有することではないだろうか。そもそもエンパワーメントの意味は、自らの内在する力に依拠し、その力を全面的に発揮できるような環境や他者との関係を創り上げていくことである。さらにこの言葉は、社会的マイノリティが自立する場面で使われることが多い。エンパワーメントの日本語訳としてよく使われる「力づけ」では、「力の弱いものに対して外から力をつけてあげる」、または単に「励ます」という意味に誤解されてしまう恐れもあるので、決して最適な訳語とは言えないだろう(注2)。

ここで再び「共生」の話に戻ろう。既に「共生」という言葉は、これからの国際交流・協力のあり方を考えるキーワードとして、多くの人々に認知されている。ところが「共生」の言葉が持つ本来の意味を知らなければ、前述したように今後の国際交流・協力の方向性を見誤る危険性ははらんでいる。さらに複雑なことに、国際交流・協力の分野では、必ずと言っていいほど「共生」の言葉の前に「多文化」という別の言葉がついてくる。つまり私たちがよく使う「多文化共生」の言葉は、「多文化」と「共

生」という二つの異なる言葉から構成されている。従って「多文化共生」の意味を正しく理解するためには、まずは「多文化」と「共生」それぞれの言葉の意味を知り、さらに二つの言葉が調和して成立している「多文化共生」の意味を探る必要がある。このように書くと、言葉の意味を探るプロセスは、結構骨の折れる作業であると思われる方も多いかも知れないが、実際にその通りである。それ故に多くの人々や団体は、その作業を疎かにしてしまう。結果として「多文化共生」の言葉は、外来語と同様に、本来の姿を知られることもなく、あくまでイメージとして語られているのがここ数年の状況ではないだろうか。

その状況の一端を、自治体や国際交流協会の事例を通して考察してみよう。自治体や国際交流協会では、今まで使っていた「国際化施策」や「国際交流事業」の名称を、この二、三年で「多文化共生施策」や「多文化共生事業」と書き換えたところも少なくない。ところが肝心の施策や事業の中身を見てみると、実のところ従前とほとんど変わっていないことが多く、そこには3F事業が数多く含まれている。ちなみに3F事業とは、フード、ファッション、フェスティバルの頭文字であるFを連ねたもので、いわゆる異文化情緒を楽しむイベント型の事業を指す。地域で暮らす外国籍住民の多くは、韓国・朝鮮、中国、ブラジルなどの人々である

のに、3F事業で取り上げる地域は姉妹都市と絡めた欧米であったり、たとえ地域で暮らす外国籍住民が登場したとしても、フェスティバルのステージで練り広げられる歌舞楽曲の世界から抜け出すことができない。3Fと呼ばれる事業からは、異文化への親しみを高めることはできても、地域で暮らす外国籍住民が抱えている切実な問題やそれらの問題を再生産している日本社会の構造を理解することは難しい。にもかかわらず、これらの事業名の頭には、「多文化共生」のタイトルが何の躊躇もなくつけられてしまう。つまり「共生」の言葉は、「共生」が実現するまでの厳しい現実に向けられることもなく、「ともに生きる」といったソフトなイメージだけで使われているのが現状だ。

ならば「多文化共生」をイメージで語らないためには、どうすればよいのだろうか。何度も繰り返すことになるが、まずは「多文化共生」の言葉が持つ本当の意味を探るところから始めたい。例えば「多文化」が意味するものは、日本社会の中には多様な文化が存在し、その中には社会的マイノリティ(少数者)の文化も数多くあるという事実である。そして社会的マイノリティの文化は、常に社会的マジョリティ(多数者)の文化に同化される危険性ははらんでいる。それらの事実を踏まえて「共生」の意味を考えると、「ともに生きる」とか「お互いの文化を

認める」といったイメージが先行した「甘口の共生論」だけでは、全く現実的でないことに気付く。地域の中に異なる文化を受け入れ、相互に認め合う関係を創造するプロセスは、当初は異文化情緒を楽しむ状況が生まれるかもしれないが、やがて異文化間でさまざまな摩擦や軋轢が生じ、ときには対立関係に陥ることは必然であることを、

私たちは認識する必要がある。そのようなときに、「多文化共生」の意味をしっかりと理解し、目指すべき地域の姿が明確になっていけば、異文化間の対立関係を挽回不可能な事象としてとらえるのではなく、解決可能な問題としてとらえることができるだろう。しかし「多文化共生」をイメージで捉えているだけでは、結局は「文化融合」とい



↑多様な文化背景を持つ子どもたちに未来を！（多文化共生センターが運営する“多文化保育園”から）

った美語の下で、社会的マジョリティの文化が社会的マイノリティの文化を同化することによって、問題解決を図ろうとすることは容易に想像できる。

昨年の一月に、東海地域の愛知県をはじめとする三県一市は、「多文化共生社会づくり推進共同宣言」(注3)を発表したが、ここでは多文化共生社会を「在住外国人と日本人住民が互いの文化や考え方を理解し、尊重するとともに、安心して快適に暮らすことのできる地域社会」と定義している。またそのような社会を実現するためには、「自治体は、住民、NPO、企

業などと連携・協働して施策を進める」と謳っている。大変素晴らしい内容であるが、宣言しただけでは意味がない。それでは、「多文化共生」の言葉をイメージで語ることに等しい。大切なことは、宣言に盛り込まれた内容を具体化し、実践活動につなげることだ。地域の国際交流・協力活動実践者たちは、「多文化共生」に関連するさまざまな社会的要因の意味や成り立ちを学び、「多文化共生」の本当の意味を探るところから、自らの活動を見直し、再構築する時代を迎えている。

(注1)「外来語」言い換え提案(国立日本語研究所編)
 (注2)「多文化共生キーワード事典」(明石書店)..
 「多文化共生」そのものの言葉の説明を記載しない代わりに、「多文化共生」と関連のある社会的要因や言葉の説明を丁寧に行っている。そして読者が最後まで読み終わつたときに、「多文化共生」の意味がおおよそ分かるようにつくられている。問い合わせは、電子メールで(特活)多文化共生センター・大阪(osaka@tabunka.jp)まで。
 (注3)外国籍住民が集住する東海地域の岐阜県、愛知県、三重県、そして名古屋市は、国際化の現状と今後の取組の方針をまとめた宣言文を二〇〇四年一月八日に発表した。

著者のプロフィール：二〇〇二年まで二三年間にわたって国際交流協会に勤務し、地域の国際化や自治体とNPOの協働などについて詳しい。現在は、(特活)多文化共生センター理事長、(財)自治体国際化協会・国際協力アドバイザー、(財)金沢国際交流財団・多文化共生アドバイザーなどを務め、大阪市立大学大学院では共生社会のあり方について研究を進めている。